

チリ経済情勢報告(2024年10月)

<概要> 景気は回復している。

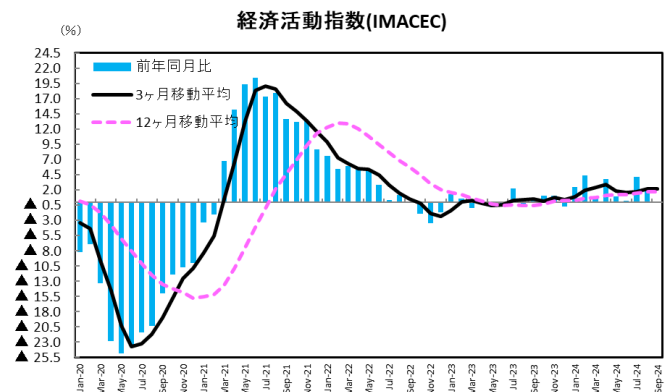
- 消費は改善している。
- 生産は、工業は減少、鉱業は増加。企業マインドはわずかに良化している。
- 失業率はわずかに下落している。
- 物価は上昇している。
- 貿易は黒字となっている。
- 銅価格は下落、為替はペソ安傾向、株価は上昇で推移している。

先行きについては、財政・年金・税制などの国内政治動向及びウクライナ情勢等を含む世界経済情勢に留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC) - 前年同月比 0.0% -

9月のIMACECは、前年同月比0.0%（季節調整済前月比は▲0.8%）となった。営業日数は1日少なかった。鉱業は前年同月比0.2%、鉱業以外の業種は同0.3%だった。季節調整済前月比では、鉱業は▲2.8%、非鉱業部門は▲0.5%となった。



(2) 消費 - 改善している -

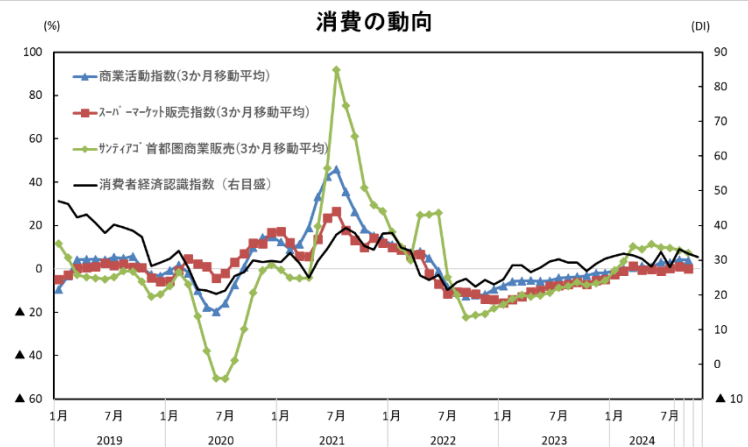
① 9月の商業活動指数（実質，INE公表）は、前年同月比3.2%、同指数の小売業（除く車）は同4.6%となった。

② 9月のスーパーマーケット販売額（実質，INE公表）は、前年同月比0.4%となった。

③ 9月のサンティアゴ首都圏商業販売額（チリ商工会議所公表，既存店，暫定値）は、前年同月比5.3%となった。

④ 10月の消費者経済認識指数（IPEC，Gfk Adimark公表）は30.8（前月差▲1.0）、個人の景気認識（現状）は32.1（同▲1.3）と、引き続き50（中立点）を下回っている。

⑤ 10月の新車販売台数は、27,629台（前年同月比10.3%）となった。

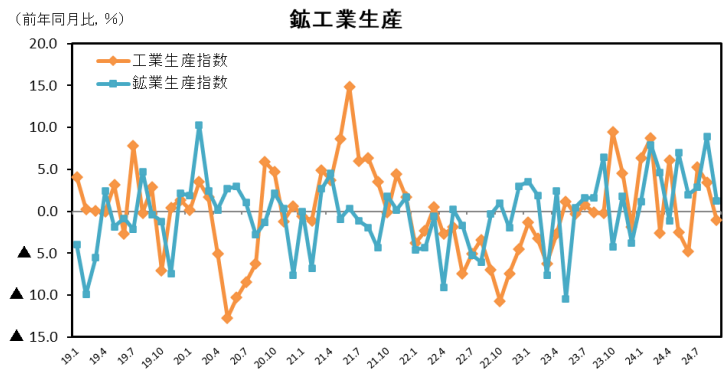


**(3) 鉱工業生産，電力－工業は減少，鉱業は増加－**

9月の工業生産指数は、前年同月比▲1.1%となった。セクター別では機械設備を除く金属製品が増加（寄与度0.8%），食料品が減少（同▲2.4%）に寄与した。

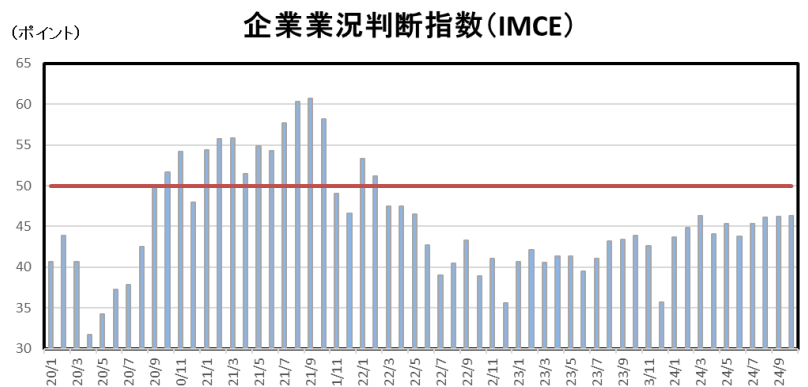
9月の鉱業生産指数は、前年同月比1.3%、銅生産量は同4.2%となった。

9月の電力指数は、前年同月比▲2.1%となった。



**(4) 企業の業況判断－わずかに良化－**

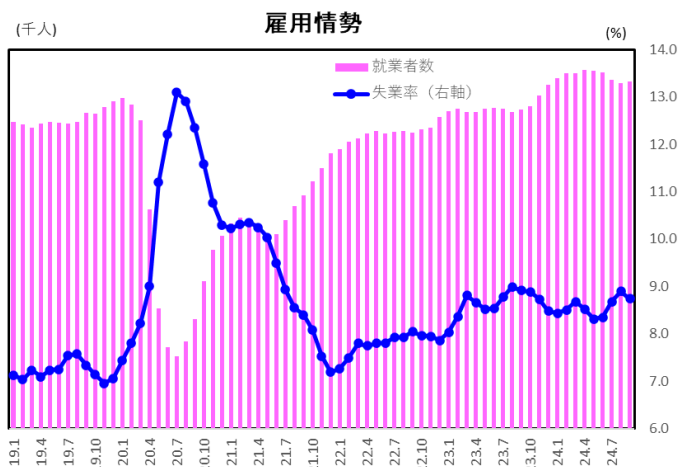
10月のIMCE（企業業況判断指数）は46.3ポイントで、前月差0.1ポイントとなり、32か月連続で中立点を下回った。内訳を見ると、鉱業が59.9（同▲5.0ポイント），商業が48.5（同▲0.5ポイント），製造業が46.0（同▲0.1ポイント），建設業が30.1（同6.4ポイント）となった。



**(5) 雇用－失業率はわずかに下落－**

7～9月期の失業率は8.7%（前年同期差▲0.17%）と、高い水準にある。労働力人口は222,489人増加（前年同期比2.2%），就業者数は219,948人増加（同2.4%）し、失業者数は2,541人増加（同0.3%）している。就業者数を職業別にみると、教育が前年同期比寄与度0.5%と増加に寄与し、製造業が同▲0.1%と減少に寄与している。

9月の賃金（速報値）は、名目は前年同月比7.8%，実質は同3.5%となった。

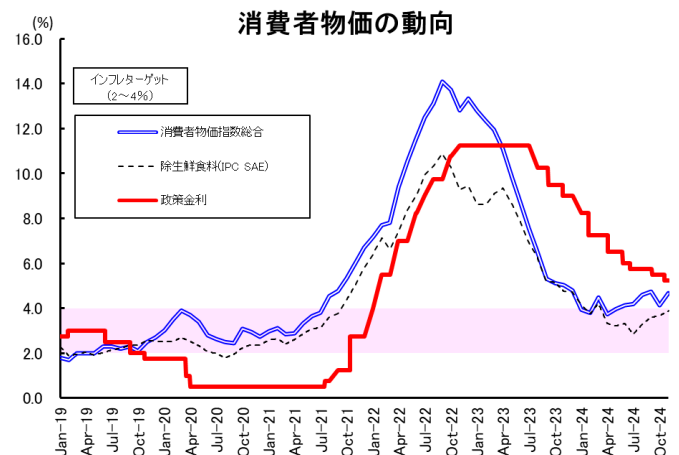


## (6) 物価－上昇している－

10月の消費者物価指数(総合)は、前月比は1.0%、前年同月比は4.7%となった。品目別に前年同月比の動きを見ると、住宅サービス(10.1%)、レストラン・ホテル(8.2%)等が上昇した。なお、生鮮・燃料を除く指数は、前月比0.2%、前年同月比3.9%であった。

中銀アンケート(11月)によるインフレ期待は、1年後:3.6%(前月3.7%)、2年後:3.0%(前月3.0%)となっている。

9月の生産者物価(全産業)は、前月比1.2%、前年同月比は8.2%となった。電気・ガス・水道(前年同月比13.7%)、鉱業(同10.5%)等が上昇した。

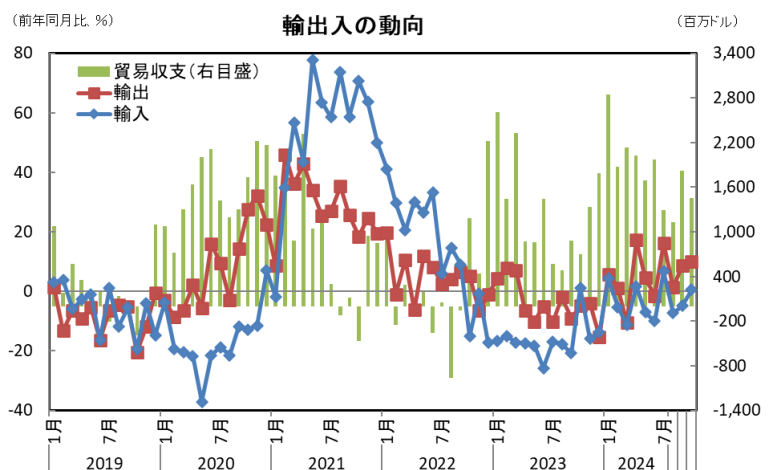


## (7) 貿易－黒字となっている－

① 10月の輸出額(FOB)は、85.9億ドル(前年同月比10.1%)となった。内訳を見ると、鉱業品51.7億ドル(同14.8%)(全体の60.2%)、農林水産品3.3億ドル(同15.3%)(全体の3.9%)、製造業品30.8億ドル(同2.5%)(全体の35.9%)となった。鉱業品のうち、銅は46.8億ドル(同25.9%)(鉱業品輸出額全体の90.5%)となった。

② 10月の輸入額(FOB)は、71.4億ドル(前年同月比0.6%)となった。内訳(CIF)は、消費財20.7億ドル(同8.1%)、中間財40.4億ドル(同▲4.6%)、資本財16.1億ドル(同9.6%)となった。

③ 10月の貿易収支(FOB)は、14.5億ドルの黒字となった。



## (8) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB): 10月の貿易額は、輸出額10.0億ドル(前年同月比94.8%)、輸入額1.8億ドル(同▲44.1%)、貿易総額では11.8億ドル(同40.6%)となった。

② 対中貿易(FOB): 10月の貿易額は、輸出額31.0億ドル(前年同月比▲4.1%)、輸入額17.9億ドル(同4.6%)、貿易総額では48.9億ドル(同▲1.1%)となった。

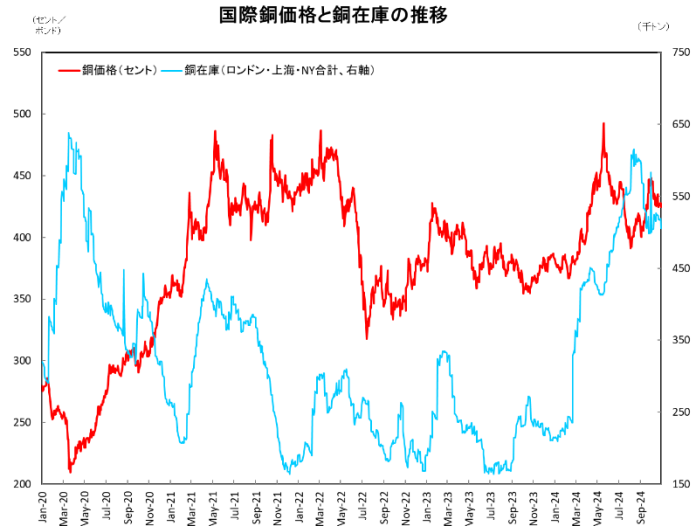
③ 対韓貿易(FOB): 10月の貿易額は、輸出額2.9億ドル(前年同月比▲30.2%)、輸入額1.6億ドル(同73.0%)、貿易総額では4.5億ドル(同▲11.0%)となった。

## 2. 市場の動き

### (1) 国際銅価格－下落－

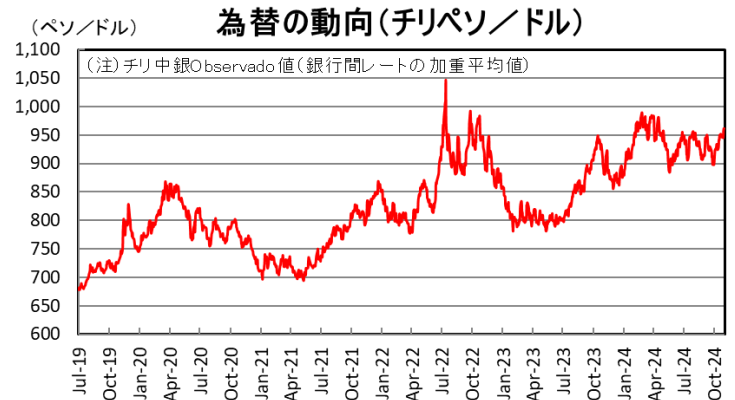
10月の国際銅価格は、1ポンド4.42ドル(1日)で始まった。月末には4.28ドル(31日)と前月末比▲3.5%で終了した。

10月の銅在庫は、500,278ト(1日)で始まり、月末には505,081ト(30日)と前月末より増加した。



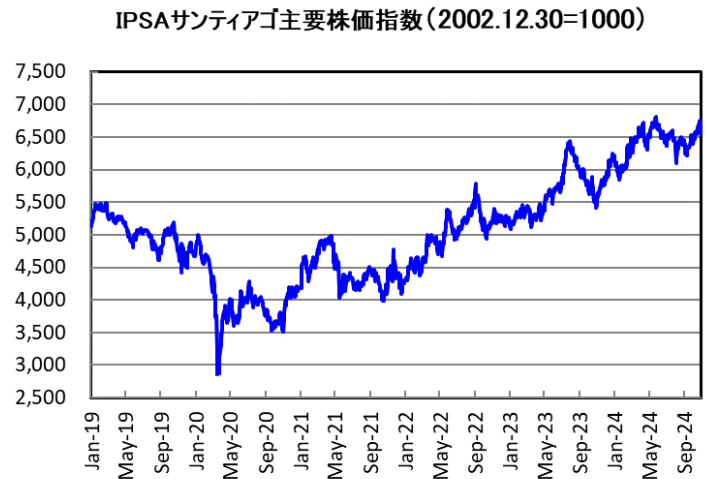
### (2) 為替－ペソ安傾向－

10月の為替は、1ドル901ペソ(1日)で始まった。その後、月後半にかけペソ安傾向で推移し、月末は961ペソ(31日)と前月末差63.8ペソで終了した。



### (3) 株価－上昇－

10月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は、6,449ポイント(1日)で始まった。その後上昇し、月末には6,630ポイント(31日)と、前月末比2.1%で終了した。



### 3. 経済トピックス(報道等情報)

#### (1) チリのリチウム供給率は新規生産国の影響で2030年に低下すると投資銀行が予測：報道

10月15日、当地ディアリオ・フィナンシエロ紙は、投資銀行によるチリのリチウム生産の将来予測結果を報じた。

世界のリチウム供給市場において、最大規模の埋蔵量を誇る国々は変わらないものの、新たな生産国が加わり、今後数年間の供給国構成が見直されている。

##### ●ドイツ銀行による最新分析結果

- ①リチウム供給量は、2025年に炭酸リチウム換算(LCE)で130万トン、2030年には210万トンに達する見込み。チリは世界需要に対して、2025年には23%、2030年には17%を供給することになる。
- ②いずれの予測においても、チリは豪州に次ぐ世界第2位のリチウム生産国(それぞれ30万3千トン、36万3千トン)であるが、2022年時点では全体の10%にも満たない新たな競争相手の出現によって一部の市場を失うと予測。
- ③2025年から2030年のリチウム生産量の伸びは、具体的には、アフリカが8%から12%、アルゼンチンが8%から11%、アメリカが1%から5%、カナダが1%から3%、ブラジル及びヨーロッパの合計が4%から6%に成長すると見ている。
- ④2025年から2030年にかけてのチリのリチウム生産量の伸び率は20%と、3.3%の伸び率である中国に次いで、世界で2番目に悪い市場になると予測。
- ⑤米国(633%増)、欧州(500%増)、カナダ(289%増)、アフリカ(143%増)、アルゼンチン(123%増)、ブラジル(94%増)及び豪州による生産が、2030年までに49.5%増の64万9千トンに達すると見込まれており、これらの国々は揺るぎない地位を確保するだろう。
- ⑥リチウム産業は、成長傾向にあり、多様化しつつある業界であるにも関わらず、ここ数ヶ月、リチウム産業は不況から抜け出せないでいる。残念ではあるが、この先大幅改善に向けた具体的な兆候は見られない。
- ⑦第4四半期は、年末までの季節性から短期的に在庫補充が進む可能性はあるが、2025年まで続くとは考えられない。数量を調整し、業界に新風を吹き込むためには、今後数ヶ月の間に大手生産者による具体的な供給削減が必要だろう。
- ⑧本年9月に発表された中国の景気刺激策は、リチウム関連銘柄にはプラスに影響したが、これは一時的なものであり、投資家は電気自動車業界、ひいてはリチウムへの真の影響を疑っていると見られる。
- ⑨リチウム需要増の主要因は、依然として電気自動車市場であるものの、ほとんどの地域では電気自動車の世界予測を下方修正し、上昇はあまり想定されないだろう。
- ⑩リチウム価格は2022年をピークに、現在80%以上下落しており、短期的に大幅回復する可能性は低いと予測し、2025年の価格予測を1キログラム当たり15米ドルから13.5米ドルに引き下げ。

##### ●JPモルガンによる最新分析結果

- ①価格は底を打ち、2025年にはよりバランスの取れた市場となり、価格はわずかに上昇するだろう。
- ②現在の価格下落は予想以上であったことから、様々なプロジェクトの遅延が発表され、生産に下押し圧力がかかっているが、この生産量の減少は価格にまだ反映されていない。

③2025年から2030年にかけての鉱石及びかん水の鉱山に関する142の生産計画に基づきリチウム生産量を独自に試算した結果、2025年までに、豪州が45万4千トン、中国が31万7千トン、チリが27万5千トン、アフリカが16万8千トン、アルゼンチンが11万8千トンになると予測。

④2030年には、豪州が70万2千トンで首位の座を、中国も59万9千トンと2位の座を維持すると予測。3位はアフリカの44万5千トンで、チリは32万9千トンで4位に地位を下げると予測。5位は28万3千トンのアルゼンチン、次いで10万5千トンの米国、9万5千トンのカナダ、そして欧州の5万4千トンが続くと予測している。

## (2) 中央銀行による金利の引下げ: 中央銀行発表

10月17日、チリ中央銀行は、政策金利を5.50%から5.25%に引き下げる旨を公表した。

チリ中央銀行理事会は、金融政策決定会合を開き、政策金利を25ベーシスポイント引き下げ、5.25%とすることに合意した。この決定は全会一致で行われた。政策金利は、2022年10月の金融政策決定会合において11.25%まで引き上げられた後、2023年7月から利下げが開始され、2024年9月の会合では5.50%に引き下げられていた。

本件決定に際し、対外的に特に注目されたのは、米国の連邦準備制度理事会(FRB)が利下げに踏み切ったことである。利下げ幅は50ベーシスポイントであり、これにより、政策金利は、5.00%となった。8月までの労働市場の動向から、米国の連邦準備制度理事会が次回の決定でさらに利下げを実施すると予想されていたが、この見通しは、新たな経済指標の発表と同理事会のメッセージによって覆された。注目すべきは、労働市場の活況を示唆するいくつかの指標と予想を上回るインフレ率であった。中国においては、景気低迷に対応するため、景気刺激策が発表された。今後数週間のうちに更なる詳細が明らかになる見込みである。こうした動きは、中東での紛争激化に直面して対外的なリスクが高まっていることを背景としている。

世界の金融市場は、上記2の一連の動きに反応し、ここ数週間で多くの国の長期金利が引き上げられ、ドルは主要通貨に対して上昇した。原油価格と銅価格の変動も注目し値する。前者は中東情勢の影響を受けて上昇したが、ここ数日で前回会合時の水準に戻った。後者は、中国経済への景気刺激策が発表されたこともあり、前回会合時の水準を上回っている。

チリの金融市場は、国際的な動向に適応しており、長期金利は数ヶ月続いた低下から脱し、ペソは下落した。政策金利の引下げは、消費者金融や商業銀行ローンの金利に転嫁され続けている。銀行信用は依然として弱く、特に商業部門が弱い。第3四半期の銀行信用調査によると、いくつかの信用分野において供給がやや緩やかな状況にあり、需要は引き続き低迷している。

最近の経済指標の動向は、9月の金融政策報告書(IPoM)の中心シナリオと一致している。8月の経済活動指数(Icacec)は、鉱業の好業績が影響し、前年同月比2.3%(季節調整済前月比▲0.2%)となった。支出面では、消費と投資に関連する指標は、ここ数か月は比較的安定している。また、6~8月の失業率は8.9%に上昇した。さらに、9月の消費者物価指数は、前年同月比4.0%に鈍化した。この数値は、金融政策報告書(IPoM)においてで予想された数値を若干下回ったが、その要因は特に食品の動向によ

るものである。同月のコア・インフレ率は前年同月比3.8%となり、予想通りの水準であった。経済予測調査（EEE）及び金融取引業者調査（EOF）による1年後のインフレ期待はわずかに低下したが、2年後インフレ期待は3.0%を維持している。

中央銀行は、9月の金融政策報告書（IPoM）において想定されたシナリオ通りに進んだ場合、政策金利は、中立水準に向かって低下し続けると予想しており、引き続き2年後のインフレ率が3%となるよう、柔軟性をもって金融政策を実施するというコミットメントを再確認した。なお、今回の金融政策決定会合は、12月17日に開催予定である。

### （3） 中国、カナダ及び英国の企業が優先開発を進めるリチウム塩湖に関心：報道

10月22日、当地ディアリオ・フィナンシエロ紙は、リチウム特別操業契約の締結に向けた各社の動向を報じた。

#### ●民間企業に開放される塩湖（優先開発6塩湖）

①中国青山集団、カナダWealth Minerals社、英国Clean Tech Lithium社などは、チリ政府が優先して開発を進める6塩湖に関心を示しており、リチウム特別操業契約（CEOL）の締結を目指している。

②約1か月前、リチウム・塩田委員会は、民間企業の関心がより高かった6つの塩湖（タラパカ州コイパサ塩湖、アントファガスタ州オラグエ塩湖及びアスコタン塩湖、アタカマ州ピエドラ・パラダ塩湖、アグア・アマルガ塩湖及びラグナ・ベルデ塩湖）の開発を優先的に進めることとし、10月にも州政府による先住民との協議が開始される予定であると発表した。これらの塩湖は、本年5月から7月にかけて実施された関心表明プロセスにおいて関心が寄せられた計88件のうち38%を占めていた。

③コイパサ塩湖では、カナダLithium Chile社が11,300ヘクタールに及ぶ36の探査鉱区を保有している。同社は2年前、同社への出資者であるGanfeng社を含む中国企業を戦略的企業とみなしたカナダ政府が、同社から撤退するよう促したため、物議を醸したことがある。

④オラグエ塩湖に関しては、Wealth Minerals社が2018年からクスカ・プロジェクトの開発を進めており、トロント証券取引所への年次報告書によると、このプロジェクトに対して、炭酸リチウム換算で年間2万トンを生産するため、総額7億4900万米ドルの投資を予定しており、134人の直接雇用が見込まれている。

⑤アスコタン塩湖には青山集団が関心を示しており、このプロセスに詳しい関係者によると、青山集団は既に当該地域の採掘権を確保しているとのことである。

⑥ラグナ・ベルデ塩湖は、Clean Tech Lithium社が2027年までに生産を開始する計画で作業を進めており、リチウム直接抽出法の試験運用も実施している。同社は既に鉱業省に対して関心表明を提出しており、年内には政府が提案したスケジュールに従ってCEOLの申請手続きが開始される予定である。Clean Tech Lithium社は2つのプロジェクトを抱えているが、現在は、少なくとも4億米ドルを投資するラグナ・ベルデ塩湖を優先している。

#### ●アタカマ塩湖

アタカマ塩湖の開発には、複数の投資家が関心を示している。同塩湖の南側では米国Albemarle社及びSQM社が生産を行っているが、Wealth Minerals社は、同塩湖の北側で5年間にわたってリチウムを採掘する「ヤプクタ・プロジェクト」を進めるため、様々な



地域社会との合意を得ている。

#### ●マリクンガ塩湖

①アジアのメディアでは、中国 Ganfeng社及び中国 Minmetals社（Gaby 鉱山のCODELCOパートナー）が、Rio Tinto社も関心を示しているマリクンガ塩湖のリチウムプロジェクトに関心を有していると報じている。

②マリクンガ塩湖開発パートナーの選定プロセスは最終候補選出の段階にあり、ロスチャイルド投資銀行が主導し、年内に候補企業を決定する予定である。

③CODELCOによる選定プロセスでは、技術パートナーも決定する予定であり、情報筋によると、米国 Lilac Solutions社は、CODELCOが課した目標である少量の水使用量で直接リチウムを抽出可能な技術を有しており、最有力候補とのことである。

④リチウム業界の情報筋によると、直接リチウム抽出法に関しては、SQMもSalar Futuroプロジェクトで宣言しているとおおり、CODELCOとの提携条件に従って、より少ない水使用量で年間30万トンのリチウムを抽出する新技術の試験運用を行っている。

#### ●その他塩湖

①青山集団は、南米リチウム・トライアングルの最西端であり、アントファガスタ州及びタラパカ州の間に位置するジャマラ塩湖に興味を示している。専門家によると、この地域は海拔850メートル、海岸から45キロメートルの距離にあり、太陽放射量が世界で最も高い地域であると報告されており、太陽エネルギーを活用する事業には最適である。そのため、青山集団の他、チリLlamaraグループとの共同採掘を検討しているカナダ企業 Summit Nanotech社も、この地域に関心を示している。

②2024年3月には、フランスEramet社及びLithium Chile社は、ジャマラ塩湖、アギラル塩湖、リオ・サラド塩湖及びアグアス・カリエンテス塩湖の開発に関する合意書に署名した。Lithium Chile社はジャマラ塩湖だけでも、35,500ヘクタールの採掘権を所有している。

#### （４）チリ北部の干ばつによる果物生産への影響：報道

10月28日、当地紙エル・メルクリオは、チリ北部地域の干ばつによる果物生産への影響を報じた。

果樹の生産面積の減少傾向は、少なくとも10年以上続いている。チリ農業省天然資源情報センター（Ciren）のデータによると、2021年から2024年の間だけで、Norte Chico地域では5,365haが失われ、これは15.2%の減少に相当する。

ブドウの場合、この3年間で2,866haが消失し、果樹減少面積の半分以上を占め、特にコキンボ州では2,168haの減少となっている。Cirenのアラジャ常務は、生食用ブドウの生産量の減少は、干ばつに加えて、国際的な市場ダイナミクスの変化や農業生産における内部的な課題等、いくつかの要因に対応していると述べ、肥料や農薬、労働力といった投入資材のコストは、インフレと為替変動により、大幅に上昇したことも収益性に影響を及ぼしていると説明した。

北部農業協会（SAN）のイネス会長も、干ばつが果樹栽培面積の減少の主な原因であることを強調する一方、特に古い品種において、市場が求める品質も必要な量も満たしていないため、ブドウの収益性が低くなったことに加え、パンデミックによりコストが上昇し、市場価格が下落し始めたことにより、生産者は借金を抱え、新種への植替えが不可能になったと述べた。



コピアポ溪谷生産者・輸出業者協会（Apeco）のスサエタ会長は、アタカマ州では、生産面積減少は、干ばつよりもむしろ生食用ブドウ特有の危機が主な原因であると主張し、生産量の減少は、水不足よりも国際価格やペルーとの競争等によって説明され、2018年以降、経営が厳しくなっており、1ha当たり3万～3万5千米ドルのコストをかけて、品種の変更を余儀なくされていると述べた。

他方、コキンボ州のエルキ溪谷では、過去3年よりも良いシーズンを迎えている。アンデス山脈には2.6mの積雪があり、流域には4,200万m<sup>3</sup>の水が蓄えられているためであり、2025年の冬に雪が降らなかったとしても、今年と来年の灌漑用水を確保できる状態にある。

しかし、生産者でありエルキ川監視委員会のバレラ会長は、この状況について慎重な姿勢を崩しておらず、各灌漑事業者の割当分の15%しか配水しない予定であり、果樹生産者にとっての現在の課題は、貯水量を維持するために水をより効率的に使用することであると考えている。同会長は、同監視委員会が99%の水門で水の供給を制御しているため、圃場内灌漑の効率を上げる必要があると述べ、多くの農家が点滴灌漑を導入しているが、非常に長時間の灌漑を行っていることから、灌漑面積を多くするためには、これらの灌漑をより効率的にする必要があると説明した。

ブドウの場合は、より生産性の高い新品種によって、より小さな面積でより多くの量を生産する努力がなされている。また、柑橘類のような新しい品種に転換する努力もなされており、アタカマ州とコキンボ州では過去3年間でレモンやオレンジ等の柑橘類の作付けが増加している。

コキンボ州の持続可能な果樹栽培のための地域戦略プログラム（PER）のマネージャーであるムニョス氏は、情報、技術、経験を共有するために、企業や生産者間の連携を強化する必要があると考えている。同氏は、コキンボ州は既にチリのミカンの70%、マンダリンの30%を生産しており、柑橘類に非常に強いため、技術移転グループ、研修コース、技術検証のための組合ネットワークの設立が必要であり、輸出用果実生産のためのシステム改善を促す必要があると主張した。

果実輸出会社Subsoleの地域マネージャーであり、SANの元理事であるコラル氏は、これは地域の果樹栽培を持続可能かつ近代的に再編成する機会であると捉えており、干ばつ条件への適応を可能にする新品種や新技術の可能性を重要視している。一方、水不足の問題を解決するためには、海水淡水化プラントの建設や水の再利用などの解決策を実施し、農家を支援する融資制度を設けることが不可欠であると警告し、国や民間セクターが水をどうするのか、どれだけの水が利用できるようになるのか、そしてこれらに基づいて農家を再建できるのかを見極めることが重要であると説明した。

## （5）新漁業法による税収への影響：報道

10月30日、当地エル・メルクリオ紙は、現在、チリ下院で審議中の新漁業法による税収への影響を報じた。

29日、産業漁業と零細漁業の漁獲枠を変更する新漁業法案が、チリ下院の財務委員会で審議された。本法案は、零細漁業者にはより多くの資源を割当て、その分産業漁業者の割当てを削減する内容で、チリ下院漁業委員会では10月初旬に承認されている。

チリ下院財務委員会では、全国漁業協会（Sonapesca）副会長であり、ビオビオ産業漁業協会会長であるセペダ氏がプレゼンテーションを行った。これによると、新しい割当て

により、2025年には国は産業漁業から10,055,366米ドルの特別税を徴収できなくなると同時に、入札枠（LTP-B）による収入が6,731,365米ドル減少する。

同氏は、本法案により2032年までの期間で1億1,060万米ドルの税収減になると予測しており、同法案で政府が提案する入札メカニズムによってもたらされる収入は5,120万米ドルにしかならず、税収減を補うには不十分であると付け加えた。

また、同氏は、産業漁業の漁獲枠が減少することは、漁船団の減少を意味すると警告するとともに、現法律による割当枠の有効性を無視することは、割当枠に存在する財産権が侵害されることになり、財務省は将来の訴訟について考慮すべきであると付け加えた。